

厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業))
分担研究報告書

保育所入所児童の発熱時等における保護者支援ツールの検討

研究分担者 三沢あき子 京都府立医科大学 男女共同参画推進センター・小児科学教室
遠藤 郁夫 日本保育園保健協議会
稲見 誠 全国保病児保育協議会

研究要旨 核家族化が進み、家庭の養育力や子どもの病気への対応力が課題となっている一方、保育所における低年齢児童が増加している現状を踏まえ、保育所入所児童の発熱時等における保護者支援ツールについて検討を行った。保育所入所に際して、子どもの状態を中心に予防や対応の準備、病児ケアのポイント、病児・病後児保育の説明を主な内容、保護者が見通しを持てる構成として、タイトルは「はたらくパパ・ママ 知ってる? 病児・病後児保育 ~子どもの病気あわてないガイド~」とした。本支援ツールは、病児・病後児保育施設に限らず、保育所および診療所等においても保護者に配布され活用されているが、今後、支援効果を検証のうえ改訂していく必要がある。

研究協力者

木野 稔 日本小児科医会
谷本弘子 谷本こどもクリニック
丸橋泰子 NPO おふいすパワーアップ

A．研究目的

本邦においては、核家族化が進み、地域のつながりが希薄化する中で、孤立した子育てが増加し、家庭での養育力や子どもの病気への対応力が課題となっている。一方、女性の社会進出などにより、低年齢から集団保育に入る子ども達は増加し¹⁾、低年齢児童が保育所において感染症に罹患する機会は増えている。また、平成25年度に実施した全国病児・病後児保育施設調査(以下、全国調査)²⁾の自由記載 E35・36において、病児・病後児保育の社会的理解普及と共に、病児・病後児保育現場での保育・看護を家庭でのケアにつなげる要望が多くあげら

れた。これらの現状を踏まえ、保育所入所児童の発熱時等における保護者支援ツールについて検討を行った。

B．研究方法

保育所入所児童と保護者の双方に対する支援を目的として、病児・病後児保育現場における保育・看護を家庭でのケアにつなげる観点から、支援ツールの検討を行った。

C．結果

1. 支援ツール内容の検討

保育所入所児童の発熱時等における保護者支援ツールについての検討プロセスを経て、内容は以下とした。

- はじめに
集団保育に入った当初は、子どもは感染症に罹患しやすいが、その都度、子どもには

その感染症に対する免疫が備わり、成長していくことについての説明。

- 病児・病後児保育についての説明
 - ・ 病児・病後児保育についての説明（病児・病後児保育ってどんなところ?）
 - ・ 実際の病児保育施設の紹介（紹介・病児保育室）
 - ・ 病児保育利用保護者の声（先輩パパ・ママの声）
- 保育所入所後の特に初年度はたびたび感染症に罹患する可能性があることを想定した上で、入所前からの予防・対応の準備、病児のケアのポイントについての説明
 - ・ 保育所入所前の準備
 - かかりつけ医、予防接種の重要性、保育所入所後、子どもが発熱した際に、どのように対応するか、保護者を中心に家族・周囲の支援者皆で考えておく必要性
 - ・ 看護休暇制度の説明
 - ・ 家庭での病児・病後児のケアのポイント（発熱、咳、下痢）
 - ・ 子どもが病気になったとき：子どもに無理をさせず、ゆっくりと過ごせる環境での適切なケアの必要性

以上の内容から、支援ツールのタイトルは、「はたらくパパ・ママ 知ってる？ 病児・病後児保育 ～子どもの病気 あわてないガイド～」（全 15 ページ）³⁾とした。

2. 支援ツール普及の検討

平成 26 年 4 月に全国の病児・病後児保育事業実施施設、都道府県および市町村の保育担当課に本支援ツールを送付し、7 月にホームページで公開した。病児・病後児保育施設のみでなく、保育所、診療所、子育て広場等においても幅広く乳幼児の保護者に有用であるとの意見を受けた（表 1）。これらの意見を踏まえ、11

月に、全国保育協議会（会員数約 23,500）および日本小児科医会（会員数約 6,000）の協力のもと、全会員への周知の機会として会報発送に本ガイドブックを同封いただいた。その結果、全国約 300 の保育所・診療所および自治体等から保護者への配布要望があった。平成 27 年度の全保育所入所児童の保護者に配布する予定の自治体も複数あり、また、新規の病児保育事業の開設に際して活用するという施設・自治体も複数あった。

平成 26 年 7 月には、「はたらくパパ・ママ 知ってる？ 病児・病後児保育 ～子どもの病気 あわてないガイド～」の配布・普及とあわせ、市民公開フォーラム「子育て支援としての病児保育」を本研究班と全国病児保育協議会との共催で開催した。多くの参加者と共に、病児・病後児保育等について協議し、理解を深める場となった。

D. 考 察

保育所利用児童は、最近 5 年間で 22.6 万人増加している。平成 26 年 4 月時点の待機児童 21,371 人のうち、84.5%は 0～2 歳の低年齢児であり¹⁾、今後、待機児童解消が進むことにより、低年齢から保育所に入る子ども達がさらに増えることが予想される。ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンおよび水痘ワクチンなどの予防接種の定期接種化により、保育所入所児童を予防接種で感染症から守る体制が整ってきた。しかしながら、予防接種が開発されていない感染症等は、未だ、子ども達の集団生活の場である保育所などで流行しやすい状況にある。特に、低年齢児童は免疫学的にも体力的にも保育所においては一番の弱者であり、保育所入所児童に対しては、保育所、医療機関、病児・病後児保育施設、そして家庭が連携して、適宜、適切な対応をしていく必要があり、本支援ツールはその一助になるものと期待される。また、保育所における看護師の配置は約 30%にとど

まっているが⁴⁾、今後、さらなる保育所における低年齢児童の増加に伴い、保育所保育指針に明記されている子どもの健康及び安全の確保のためには⁵⁾、保育所における看護師または保健師の配置が進むことが必要であると考えられる。

5). 保育所保育指針（平成 20 年 3 月）。厚生労働省。

E. 結 論

保育所において低年齢児童が増加する現状において、「はたらくパパ・ママ 知ってる？ 病児・病後児保育 ～子どもの病気 あわてないガイド～」は、保育所入所児童の発熱時等の有用な保護者支援ツールとして期待される。今後、その効果を検証・確認し、適宜、改訂していく必要がある。

謝 辞

「はたらくパパ・ママ 知ってる？ 病児・病後児保育 ～子どもの病気 あわてないガイド～」作成にご協力いただいた方々、周知にご協力いただいた全国保育協議会、日本小児科医会、本支援ツールに関する感想・意見等をいただいた保育所、診療所等の方々に深謝いたします。

【参考文献・資料】

- 1). 保育所関連状況取りまとめ（平成 26 年 4 月 1 日）厚生労働省。
- 2). 三沢あき子. 病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）平成 25 年度 総括研究報告書, 2014.
- 3). 「はたらくパパ・ママ 知ってる？ 病児・病後児保育 ～子どもの病気 あわてないガイド～」
http://www.kpu-m.ac.jp/doc2/guide_for_childrens_sick/FLASH/index.html
- 4). 上別府圭子. 保育所の環境整備に関する調査研究報告書（日本保育協会）, 2009.